令和6年度学校経営計画に対する中間評価報告書

石川県立羽咋高等学校

重点目標		具体的取り組み		達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び今後の扱い（改善策等）
1	確かな学力と個別最適な学びの推進 ICT機器の活用や授業形態の工夫、観点別評価等の活用により、生徒が主語の授業への改善を図る。	①	・観点別評価を活用した授業改善 ・生徒の主体的な活動を促す発問の工夫 ・学習到達度に応じた習熟度別指導の充実 ・ICTを活用した学習支援の充実	「授業では、主体的に取り組もうと思える問いかけや課題が提示されている」という項目に、「よくあてはまる」と答えた生徒の割合が、 A　70%以上 B　60%以上 C　50%以上 D　50%未満	授業評価アンケートの結果は、全体で「よくあてはまる」と答えた生徒の割合が55%であった。 C	昨年度のアンケートで「生徒が主体的に活動する場面があり、思考力を高めることができる内容になっている」と答えた生徒の割合は、32.7%という割合であったことを考えると今回の結果はある程度主体性を育む授業に改善しているととらえることができる。達成度をさらに高めるために、今後、相互授業参観を積極的に進めるとともに、各教科で改善策を検討し、授業改善を進めるよう働きかける。
		②	・日々の学習を自らの将来と結び付けて考えさせることを通してキャリア意識を育てる。 ・添削等の個別指導と、補習や学習会等の全体指導を組織的、計画的に行う。 ・生徒一人ひとりの希望進路やニーズに応じられる指導体制を構築する。	ア：難関１０大学・国公立医学科合格者３名以上 イ：金沢大学合格者１５名以上 ウ：国公立大学合格者８０名以上 上記ア～ウのうち達成した項目が A　３項目 B　２項目 C　１項目 D　なし	現時点では判定できない。	模擬試験結果の推移を見ると、国語・英語で伸びてきている生徒はいるものの全体として2極化の傾向がある。教科や科目によって課題があるため、模擬試験の結果を迅速に分析し、生徒への指導に反映させていく。また、上位層には個別の添削指導を継続的に行っていく。
		③	・学習支援アプリを活用した生徒自身による生活管理の推進 ・学習支援アプリを活用した生活実態の把握と個々の生徒へのフィードバック ・個別面談を通した現状と課題の把握	１・２年生それぞれで、平日の家庭学習時間３時間以上達成者の割合が、 A　50%以上 B　40%以上 C　30%以上 D　30%未満	平日家庭学習時間3時間以上達成者の割合（第1回(4月)と第2回(6月)の平均） 1年生　2．0%　D 2年生　1．5%　D	1・2年生とも学習時間の絶対量の不足が、学力向上を阻んでいる要因である。学習習慣の確立のためには生活習慣の立て直しが急務である。調査の結果からスマホ使用の時間が影響していることは明らかなため、保護者の協力を得るとともに、学年団、教務課、生徒課とも連携し、粘り強く生活指導に取り組み、家庭学習の習慣化を図る。
学校関係者評価委員会の評価		進路における指標については、生徒自身が評価できるものが望ましい。授業における主体性育成の取り組みが、進路選択や進路実現のための行動（学習）につながるよう指導してほしい。				
評価結果を踏まえた今後の改善方策		キャリア学習を通して進路意識を高めて学習意欲の喚起を図るとともに、ICTを活用して生徒が主体的に学習に取り組む仕掛けを検討する。				

重点目標		具体的取り組み		達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び今後の扱い（改善策等）
2	豊かな心の涵養 生徒が主体的に運営する生徒会活動や部活動等を創出するなど、さまざまな活動を通じて生徒に達成感や自尊感情を育む。	①	・生徒による行事運営の推進 ・部長会議の定期開催 ・各委員会委員長会議の活性化	生徒会活動や部活動が主体的に取り組める場となっており、達成感や自尊感情が高められたと感じる生徒の割合が、 A　80%以上 B　65%以上 C　50%以上 D　50%未満	学校評価アンケートの結果は、全体で「よくあてはまる」、「おおむねあてはまる」と答えた生徒の割合は83%であった。 A	前期は生徒会主催の大きな行事はなく、部活動への取り組み方が主となった評価と考えられる。部活動に対してある程度の達成感や自尊感情の高まりを感じ、満足感が得られた活動だったと思われる。ただ、部長・委員長会議を開催することができていないため、今後は定期的に開催し、より生徒会活動の充実を図る。
		②	・行事ごとの振り返り活動	学校評価アンケートにおいて、行事後の振り返り指導を生徒に対して実践している教員の割合が、 A　80%以上 B　75%以上 C　50%以上 D　50%未満	学校評価アンケートの結果は、 よくあてはまる　17% おおむねあてはまる　80%　であった。 A	行事後の振り返り指導について、一つの行事や取り組みをさらに良くしようという思いや、その活動が生徒にとってどのような手応えがあったかを知るためには、やはり振り返り指導が重要となってくる。今後も、多くの学校行事や活動が控えているが、生徒が本校での取り組みで達成感や自己有用感を高く感じられるよう、教員側での振り返り指導を継続して実施できるよう努めていく。
		③	・学習支援アプリの機能を活用した日常的な観察 ・スマホ・携帯の使用方法についての継続的な全体指導 ・いじめアンケートの実施	学校評価アンケートにおいて、ネットトラブルやいじめ問題の予防・対応・解決に向け、常に心掛け実践している教員の割合が、 A　95%以上 B　85%以上 C　75%以上 D　75%未満	学校評価アンケートの結果は、全体で「よくあてはまる」と答えた教員の割合は43%だった。 D	学校評価アンケートで「おおむねあてはまる」を含めると100%の割合だった。ネットトラブルやいじめ問題については、問題があった時に重大事案に発展することがあるため、少しでも生徒の様子に変化を感じたら即座に対応するよう心掛ける。今後も継続して生徒に関する情報を教員全員で共有する必要がある。
学校関係者評価委員会の評価		学校が楽しいと思っている生徒が多いと聞いている。今後も生徒が主体性を発揮できる活動であってほしい。ネットトラブルやいじめ問題については教員ではとらえきれないものが必ずあるので、教員ではなく生徒の回答を基準にした方がよい。トラブルに対して専門的に対応できる体制をとってほしい。				
評価結果を踏まえた今後の改善方策		評価対象については来年度改善する。トラブルについては常時の観察と随時の調査を行っており、事実が確認された場合は生徒課を中心にチームで対応する体制となっている。特に予防に焦点を当て引き続き教員全員で取り組んでいく。				

令和6年度学校経営計画に対する中間評価報告書

石川県立羽咋高等学校

重点目標		具体的取り組み		達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び今後の扱い（改善策等）
3	課題発見力・解決力の育成 DXハイスクール指定校・STEAM教育指定校として、DX探究未来塾（総合的な探究の時間等）での活動を通して、地域社会の問題解決や改善に取り組む。	①	・プロジェクト型授業（PBL）の実施 ・教科横断的授業の実施 ・データサイエンス講座の実施 ・豊富な発表機会の設定	総合的な探究の時間（自己評価シート）のルーブリックにおいて、探究前のレベル平均より探究後のレベル平均が上昇している生徒の割合が A　90%以上 B　80%以上 C　70%以上 D　70%未満	現時点では評価できない。 探究前のレベル平均は2.7であった。 2学期の中間発表後と3学期にアンケートを実施、比較して判定する。	今年度より、総合的な探究の時間の自己評価にルーブリック（評価指標）を導入した。評価レベルが向上するよう、フィールドワーク、データ収集・分析、発表などの活動を充実していく。
学校関係者評価委員会の評価		人材を含め、地域資源をぜひ生かしてほしい。また、探究活動で育まれた資質・能力が、総合型選抜などで生かされれば羽咋高校のアピールになる。				
評価結果を踏まえた今後の改善方策		大学や地域の方等の専門家から広く協力を得ながら、DXハイスクール事業やSTEAM教育推進事業を通して得た知見も活かして探究活動の取り組みをさらに深めていく。				

重点目標		具体的取り組み		達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び今後の扱い（改善策等）
4	教職員の多忙化改善 学年・分掌業務の平準化や業務の精選により時間外勤務の削減を図る。	①	・教員の業務の適切な配分 ・業務の重複や無駄の削減 ・ICTを活用した教員間での情報共有や連携の強化	教員の時間外勤務時間調査において、月平均の時間外勤務時間が A　35時間以下 B　35～40時間 C　40～45時間 D　45時間超	4月平均　51.6時間（昨年度比+3.6時間） 5月平均　45.5時間（昨年度比-3.8時間） 6月平均　47.0時間（昨年度比-2.6時間） 7月平均　48.3時間（昨年度比+5.0時間） 4～7月平均　48.1時間 D	いずれの月においても時間外勤務時間の平均は45時間を超えており、一層の業務効率化が求められる。とくに土日の部活動指導や生徒引率の負担が大きい。年間の部活動計画に基づいた適切な業務負担になるよう、2学期以降の活動について今一度再考を促す。
学校関係者評価委員会の評価		生徒は教員の働き方を見ている。時間外にも働いていることはありがたく思うが、教員の志望数も減少している中、もっと日常的に社会人がかかわれる仕組みを作って業務の削減を図れないか。				
評価結果を踏まえた今後の改善方策		外部人材の活用についてはまだ一部にとどまっている。業務の明確化を図り、任せられるところがないか検討をする。				